

中化合成生技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 106 年及 105 年第三季
(股票代碼 1762)

公司地址：新北市樹林區東興街 1 號
電 話：(02)8684-3318

中 化 合 成 生 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民國 106 年及 105 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 39
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 15
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 16
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17
	(六) 重要會計項目之說明	17 ~ 30
	(七) 關係人交易	30 ~ 31
	(八) 質押之資產	32
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	32

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	32	
(十一)	重大之期後事項	32	
(十二)	其他	32 ~ 38	
(十三)	附註揭露事項	38 ~ 39	
(十四)	部門資訊	39	

會計師核閱報告

(106)財審報字第 17001710 號

中化合成生技股份有限公司 公鑒：

中化合成生技股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

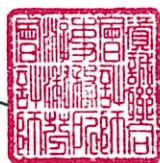
除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

列入上開合併財務報表之非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 9,671 仟元及 10,157 仟元，皆占合併資產總額之 0%；負債總額分別為新台幣 155 仟元及 4 仟元，皆占合併負債總額之 0%；民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣 (82)仟元及 (128)仟元、(423)仟元及 (622)仟元，各占合併綜合損益之 0%及 1%、1%及 3%。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

游淑芬



會計師

張淑瓊



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1030027246 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990042602 號

中 華 民 國 1 0 6 年 1 1 月 1 3 日



中 化 合 成 生 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民國 106 年 9 月 30 日 及 民 國 105 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	106 年 9 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 9 月 30 日				
			金	額 %	金	額 %	金	額 %			
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	168,800	5	\$	143,080	5	\$	138,866	5
1150	應收票據淨額			2,911	-		621	-		3,425	-
1170	應收帳款淨額	六(二)		203,549	6		160,584	6		197,183	7
1180	應收帳款－關係人淨額	七		13,914	-		12,555	1		6,374	-
1200	其他應收款	七		8,654	-		6,642	-		14,884	1
130X	存貨	六(三)		409,310	12		401,754	15		376,443	14
1410	預付款項			6,516	-		3,532	-		3,640	-
1460	待出售非流動資產淨額	六(八)		263,553	8		-	-		-	-
11XX	流動資產合計			1,077,207	31		728,768	27		740,815	27
非流動資產											
1523	備供出售金融資產－非流動	六(四)		89,752	3		91,512	3		91,260	3
1543	以成本衡量之金融資產－非流動	六(五)		33,115	1		33,115	1		33,115	1
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及									
		八		2,256,446	64		1,837,806	68		1,844,476	67
1760	投資性不動產淨額	六(七)		10,700	-		10,700	-		10,700	1
1780	無形資產			1,872	-		214	-		218	-
1840	遞延所得稅資產			15,325	-		13,076	1		12,298	1
1900	其他非流動資產			17,604	1		10,451	-		9,193	-
15XX	非流動資產合計			2,424,814	69		1,996,874	73		2,001,260	73
1XXX	資產總計		\$	3,502,021	100	\$	2,725,642	100	\$	2,742,075	100

(續次頁)

中 化 合 成 生 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 資 產 負 債 表

民國 106 年 9 月 30 日 及 民國 105 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	106 年 9 月 30 日			105 年 12 月 31 日			105 年 9 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(九)	\$	388,416	11	\$	210,000	8	\$	190,000	7
2110	應付短期票券	六(十)		219,886	7		169,898	6		219,805	8
2150	應付票據			363	-		345	-		1,025	-
2170	應付帳款			75,541	2		70,676	3		46,274	2
2200	其他應付款	六(十一)		598,008	17		111,645	4		107,398	4
2230	本期所得稅負債			4,565	-		15,605	-		11,635	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)									
	債	及八		160,000	5		30,000	1		-	-
2399	其他流動負債—其他			3,139	-		3,389	-		3,052	-
21XX	流動負債合計			<u>1,449,918</u>	<u>42</u>		<u>611,558</u>	<u>22</u>		<u>579,189</u>	<u>21</u>
非流動負債											
2540	長期借款	六(十二)									
		及八		40,000	1		100,000	4		180,000	6
2570	遞延所得稅負債			243,698	7		242,651	9		240,076	9
2600	其他非流動負債			576	-		266	-		266	-
25XX	非流動負債合計			<u>284,274</u>	<u>8</u>		<u>342,917</u>	<u>13</u>		<u>420,342</u>	<u>15</u>
2XXX	負債總計			<u>1,734,192</u>	<u>50</u>		<u>954,475</u>	<u>35</u>		<u>999,531</u>	<u>36</u>
歸屬於母公司業主之權益											
股本											
3110	普通股股本	六(十四)		775,600	22		775,600	28		775,600	28
資本公積											
3200	資本公積	六(十五)		334,323	9		334,323	12		334,323	12
保留盈餘											
3310	法定盈餘公積	六(十六)		127,342	4		121,314	4		121,314	5
3320	特別盈餘公積			183,296	5		183,296	7		183,296	7
3350	未分配盈餘	六(二十一)		360,598	10		367,379	14		339,429	12
其他權益											
3400	其他權益		(	13,755)	-	(	11,039)	-	(	11,714)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			<u>1,767,404</u>	<u>50</u>		<u>1,770,873</u>	<u>65</u>		<u>1,742,248</u>	<u>64</u>
36XX	非控制權益	四(三)		425	-		294	-		296	-
3XXX	權益總計			<u>1,767,829</u>	<u>50</u>		<u>1,771,167</u>	<u>65</u>		<u>1,742,544</u>	<u>64</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾											
重大之期後事項											
3X2X	負債及權益總計	六(二十三)及九十一	\$	<u>3,502,021</u>	<u>100</u>	\$	<u>2,725,642</u>	<u>100</u>	\$	<u>2,742,075</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王勳聖

經理人：楊志平

會計主管：林秀芬

中 化 合 成 生 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 綜 合 損 益 表
民國 106 年 及 105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依十條公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	七	\$ 360,100	100	\$ 333,748	100	\$ 824,701	100	\$ 896,903	100
5000 營業成本	六(三)(二 十)	(210,491)	(58)	(234,360)	(70)	(529,024)	(65)	(596,507)	(66)
5900 營業毛利		149,609	42	99,388	30	295,677	35	300,396	34
營業費用	六(二十)								
6100 推銷費用		(21,049)	(6)	(21,370)	(6)	(62,057)	(7)	(63,319)	(7)
6200 管理費用		(22,980)	(6)	(21,802)	(7)	(71,222)	(9)	(62,875)	(7)
6300 研究發展費用		(37,980)	(11)	(34,080)	(10)	(107,138)	(13)	(108,948)	(12)
6000 營業費用合計		(82,009)	(23)	(77,252)	(23)	(240,417)	(29)	(235,142)	(26)
6900 營業利益		67,600	19	22,136	7	55,260	6	65,254	8
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(七)(十 七)	6,706	2	4,471	1	8,966	1	10,082	1
7020 其他利益及損失	六(十八)	(569)	-	(8,141)	(2)	(12,638)	(1)	(12,021)	(1)
7050 財務成本	六(十九)	(1,811)	(1)	(1,691)	(1)	(4,828)	(1)	(4,868)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		4,326	1	(5,361)	(2)	(8,500)	(1)	(6,807)	(1)
7900 稅前淨利		71,926	20	16,775	5	46,760	5	58,447	7
7950 所得稅費用	六(二十一)	(9,659)	(3)	(2,917)	(1)	(8,582)	(1)	(26,962)	(3)
8200 本期淨利		\$ 62,267	17	\$ 13,858	4	\$ 38,178	4	\$ 31,485	4
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(\$ 133)	-	(\$ 451)	-	(\$ 976)	-	(\$ 663)	-
8362 備供出售金融資產未實現評 價損益	六(四)	(5,279)	(1)	(1,006)	-	(1,760)	-	(8,046)	(1)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 5,412)	(1)	(\$ 1,457)	-	(\$ 2,736)	-	(\$ 8,709)	(1)
8500 本期綜合損益總額		\$ 56,855	16	\$ 12,401	4	\$ 35,442	4	\$ 22,776	3
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 62,137	17	\$ 13,941	4	\$ 38,027	4	\$ 31,574	4
8620 非控制權益		\$ 130	-	(\$ 83)	-	\$ 151	-	(\$ 89)	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 56,728	16	\$ 12,493	4	\$ 35,311	4	\$ 22,878	3
8720 非控制權益		\$ 127	-	(\$ 92)	-	\$ 131	-	(\$ 102)	-
每股盈餘	六(二十二)								
9750 基本每股盈餘		\$ 0.80		\$ 0.18		\$ 0.49		\$ 0.41	
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.80		\$ 0.18		\$ 0.49		\$ 0.40	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王勳聖

經理人：楊志平

會計主管：林秀芬



中化合成科技股份有限公司及子公司

民國105年9月30日
(僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬本公司之權益	普通股本	發行溢價	其他權益	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	其他權益	主權之權益	非控制權益	總計
105年1月1日至9月30日											
105年1月1日餘額	\$ 775,600	\$ 333,746	\$ 577	\$ 90,478	\$ 183,296	\$ 455,031	\$ 1,101	\$ 4,119	\$ 1,835,710	\$ 28,084	\$ 1,863,794
民國104年度盈餘指撥及分配：											
法定盈餘公積	-	-	-	30,836	-	(30,836)	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	(116,340)	-	-	(116,340)	-	(116,340)
本期淨利	-	-	-	-	-	31,574	-	-	31,574	(89)	31,485
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(650)	(8,046)	(8,696)	(13)	(8,709)
非控制權益增減	-	-	-	-	-	-	-	-	(27,686)	(27,686)	(27,686)
105年9月30日餘額	\$ 775,600	\$ 333,746	\$ 577	\$ 121,314	\$ 183,296	\$ 339,429	\$ 451	\$ 12,165	\$ 1,742,248	\$ 296	\$ 1,742,544
106年1月1日至9月30日											
106年1月1日餘額	\$ 775,600	\$ 333,746	\$ 577	\$ 121,314	\$ 183,296	\$ 367,379	\$ 874	\$ 11,913	\$ 1,770,873	\$ 294	\$ 1,771,167
民國105年度盈餘指撥及分配：											
法定盈餘公積	-	-	-	6,028	-	(6,028)	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	(38,780)	-	-	(38,780)	-	(38,780)
本期淨利	-	-	-	-	-	38,027	-	-	38,027	151	38,178
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(956)	(1,760)	(2,716)	(20)	(2,736)
106年9月30日餘額	\$ 775,600	\$ 333,746	\$ 577	\$ 127,342	\$ 183,296	\$ 360,598	\$ 82	\$ 13,673	\$ 1,767,404	\$ 425	\$ 1,767,829



董事長：王勤聖

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



經理人：楊志平

~9~



會計主管：林秀芬



中 化 合 成 生 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 106 年 及 105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
(僅經核閱 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 46,760	\$ 58,447
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(六)(二十) 98,999	81,924
攤銷費用	六(二十) 853	1,152
利息費用	六(十九) 4,828	4,868
利息收入	六(十七) (86) (	105)
股利收入	六(十六) (3,017) (	3,017)
處分不動產、廠房及設備損失	六(十八) 146	360
不動產、廠房及設備轉列費用數	六(六) -	1,536
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據淨額	(2,290) (	2,371)
應收帳款淨額	(42,965)	28,888
應收帳款-關係人淨額	(1,359) (	4,047)
其他應收款	(1,997) (	3,681)
存貨	(7,556)	54,204
預付款項	(2,984) (	3,115)
淨確定福利資產	(4,041) (	3,685)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	18	665
應付帳款	4,865 (	16,064)
其他應付款	(11,507) (	8,897)
其他流動負債-其他	(250) (	693)
營運產生之現金流入	78,417	186,369
收取之利息	71	96
收取之股利	3,017	3,017
支付之利息	(4,833) (	4,889)
支付之所得稅	(20,824) (	27,240)
營業活動之淨現金流入	55,848	157,353

(續次頁)

 中 化 合 成 生 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 106 年 及 105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
 (僅 經 核 閱 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

附註	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得不動產、廠房及設備價款	六(二十四) (\$ 285,332)	(\$ 87,950)
處分不動產、廠房及設備價款	六(六) 1,095	295
應收子公司清算股款	-	(6,193)
清算子公司	-	(17,208)
取得無形資產	(1,751)	(165)
存出保證金增加	(3,118)	-
投資活動之淨現金流出	(289,106)	(111,221)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加	178,416	-
應付短期票券增加	49,988	29,939
舉借長期借款	210,000	120,000
償還長期借款	(140,000)	(120,000)
存入保證金增加	310	-
發放現金股利	六(十五) (38,780)	(116,340)
發放現金股利-非控制權益變動	四(三) -	(10,478)
籌資活動之淨現金流入(流出)	259,934	(96,879)
匯率變動對現金之影響	(956)	(653)
本期現金及約當現金增加(減少)數	25,720	(51,400)
期初現金及約當現金餘額	143,080	190,266
期末現金及約當現金餘額	\$ 168,800	\$ 138,866

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王勳聖



經理人：楊志平



會計主管：林秀芬





中化合成生技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

中化合成生技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)民國 53 年 5 月 19 日設立於中華民國，原名為中國化學合成工業股份有限公司，於民國 92 年度經股東會同意更名為中化合成生技股份有限公司，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為原料藥之研究開發、生產及銷售，本公司股票自民國 99 年 12 月 20 日起在臺灣證券交易所掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 106 年 11 月 13 日提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉換」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預收付對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務（即承諾移轉商品或勞務予客戶）；如何決定企業為主理人（提供商品或勞務）或代理人（負責安排商品或勞務之提供）；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

（三）國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具有負補償之提前還款選擇權」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國105年度合併財務報告附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國105年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產（負債）。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體（包括結構型個體），當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

- (5)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日	
中化合成生技股份有限公司	PHARMAPORTS, LLC	原料藥買賣	98.00%	98.00%	98.00%	
"	享達股份有限公司	化學產品製造	-	-	-	註1、2
"	CCSB HOLDING CO., LTD.	從事控股及轉投資事務	100.00%	100.00%	100.00%	註1
CCSB HOLDING CO., LTD.	蘇州中化合成生技商貿有限公司	化學原料之買賣與各類專利、技術代理及諮詢	100.00%	100.00%	100.00%	註1

註1：因不符合重要子公司之定義，CCSB HOLDING CO., LTD. 及蘇州中化合成生技商貿有限公司民國106年及105年9月30日之財務報告未經會計師核閱。

註2：享達股份有限公司已於民國105年8月9日解散，目前刻正在進行清算程序中。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四)員工福利

退休金-確定福利計畫

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合揭露相關資訊。

(五)所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 105 年度合併財務報告附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 157	\$ 467	\$ 410
支票存款及活期存款	168,643	142,613	138,456
	<u>\$ 168,800</u>	<u>\$ 143,080</u>	<u>\$ 138,866</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)應收帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收帳款	\$ 203,549	\$ 160,584	\$ 197,183
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ 203,549</u>	<u>\$ 160,584</u>	<u>\$ 197,183</u>

1. 本集團並未持有任何擔保品。

2. 應收帳款信用品質請詳附註十二(二)3(2)。

(三)存貨

	106年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 78,946	(\$ 21,367)	\$ 57,579
在製品	123,079	(2,411)	120,668
製成品	285,951	(54,888)	231,063
	<u>\$ 487,976</u>	<u>(\$ 78,666)</u>	<u>\$ 409,310</u>

	105年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 94,599	(\$ 22,771)	\$ 71,828
在製品	94,554	(956)	93,598
製成品	279,450	(43,122)	236,328
	<u>\$ 468,603</u>	<u>(\$ 66,849)</u>	<u>\$ 401,754</u>

105年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 85,106	(\$ 18,652)	\$ 66,454
在製品	65,007	(1,298)	63,709
製成品	293,179	(46,899)	246,280
	<u>\$ 443,292</u>	<u>(\$ 66,849)</u>	<u>\$ 376,443</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 212,572	\$ 231,918
存貨跌價損失	354	4,195
出售下腳收入	(2,435)	(1,753)
	<u>\$ 210,491</u>	<u>\$ 234,360</u>
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 522,543	\$ 624,172
存貨跌價損失(回升利益)	11,818	(22,556)
出售下腳收入	(5,337)	(5,109)
	<u>\$ 529,024</u>	<u>\$ 596,507</u>

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日產生回升利益係因本集團積極處理已提列跌價損失之存貨所致。

(四) 備供出售金融資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
非流動項目：			
上市公司股票			
中國化學製藥(股)公司	\$ 103,425	\$ 103,425	\$ 103,425
備供出售金融資產評價調整	(13,673)	(11,913)	(12,165)
	<u>\$ 89,752</u>	<u>\$ 91,512</u>	<u>\$ 91,260</u>

1. 本集團於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為(\$5,279)、(\$1,006)、(\$1,760)及(\$8,046)。

2. 本集團未有將備供出售金融資產提供質押之情形。

(五) 以成本衡量之金融資產

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
非流動項目：			
中華開發生醫創業投資股份	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ 30,000
有限公司			
蘇州鵬旭醫藥科技有限公司	<u>10,432</u>	<u>10,432</u>	<u>10,432</u>
	40,432	40,432	40,432
累計減損	(<u>7,317</u>)	(<u>7,317</u>)	(<u>7,317</u>)
	<u>\$ 33,115</u>	<u>\$ 33,115</u>	<u>\$ 33,115</u>

1. 本集團持有之未上市(櫃)股票及股權投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 本集團未有將以成本衡量之金融資產提供質押之情況。

(六)不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
106年1月1日							
成本	\$1,004,953	\$ 615,305	\$1,019,058	\$ 6,583	\$ 451,352	\$ 24,501	\$3,121,752
累計折舊及減損	-	(351,777)	(639,480)	(5,626)	(287,063)	-	(1,283,946)
	<u>\$1,004,953</u>	<u>\$ 263,528</u>	<u>\$ 379,578</u>	<u>\$ 957</u>	<u>\$ 164,289</u>	<u>\$ 24,501</u>	<u>\$1,837,806</u>
106年							
1月1日	\$1,004,953	\$ 263,528	\$ 379,578	\$ 957	\$ 164,289	\$ 24,501	\$1,837,806
增添	712,984	9,297	9,365	790	12,320	38,451	783,207
處分	-	-	(1,241)	-	-	-	(1,241)
重分類(註)	(263,553)	6,267	27,793	-	12,343	(47,162)	(264,312)
折舊費用	-	(16,659)	(58,167)	(427)	(23,746)	-	(98,999)
淨兌換差額	-	-	-	(3)	(12)	-	(15)
9月30日	<u>\$1,454,384</u>	<u>\$ 262,433</u>	<u>\$ 357,328</u>	<u>\$ 1,317</u>	<u>\$ 165,194</u>	<u>\$ 15,790</u>	<u>\$2,256,446</u>

106年9月30日

成本	\$1,454,384	\$ 630,868	\$1,031,426	\$ 7,370	\$ 474,066	\$ 15,790	\$3,613,904
累計折舊及減損	-	(368,435)	(674,098)	(6,053)	(308,872)	-	(1,357,458)
	<u>\$1,454,384</u>	<u>\$ 262,433</u>	<u>\$ 357,328</u>	<u>\$ 1,317</u>	<u>\$ 165,194</u>	<u>\$ 15,790</u>	<u>\$2,256,446</u>

註：本期重分類係轉出至「無形資產」及「待出售非流動資產」。

本公司於民國 106 年 8 月與獅王工業股份有限公司簽訂買賣土地契約，交易總價款為\$709,302，並將分三期支付價金。截至民國 106 年 9 月 30 日止，已依約支付價金計\$212,790，其餘款項業已於民國 106 年 10 月 6 日付訖。

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
105年1月1日							
成本	\$1,004,953	\$ 585,002	\$ 889,760	\$ 6,634	\$ 411,330	\$ 129,527	\$3,027,206
累計折舊及減損	-	(334,809)	(578,172)	(5,433)	(269,876)	-	(1,188,290)
	<u>\$1,004,953</u>	<u>\$ 250,193</u>	<u>\$ 311,588</u>	<u>\$ 1,201</u>	<u>\$ 141,454</u>	<u>\$ 129,527</u>	<u>\$1,838,916</u>
105年							
1月1日	\$1,004,953	\$ 250,193	\$ 311,588	\$ 1,201	\$ 141,454	\$ 129,527	\$1,838,916
增添	-	2,240	6,942	-	8,156	72,249	89,587
處分	-	-	(655)	-	-	-	(655)
重分類(註)	-	24,957	117,118	-	40,413	(182,396)	92
折舊費用	-	(12,032)	(49,212)	(361)	(20,319)	-	(81,924)
轉列費用數	-	-	-	-	-	(1,536)	(1,536)
淨兌換差額	-	-	-	-	(4)	-	(4)
9月30日	<u>\$1,004,953</u>	<u>\$ 265,358</u>	<u>\$ 385,781</u>	<u>\$ 840</u>	<u>\$ 169,700</u>	<u>\$ 17,844</u>	<u>\$1,844,476</u>
105年9月30日							
成本	\$1,004,953	\$ 612,198	\$1,006,247	\$ 6,634	\$ 450,230	\$ 17,844	\$3,098,106
累計折舊及減損	-	(346,840)	(620,466)	(5,794)	(280,530)	-	(1,253,630)
	<u>\$1,004,953</u>	<u>\$ 265,358</u>	<u>\$ 385,781</u>	<u>\$ 840</u>	<u>\$ 169,700</u>	<u>\$ 17,844</u>	<u>\$1,844,476</u>

註：本期重分類係自無形資產轉入。

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 投資性不動產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
土地成本	\$ 10,700	\$ 10,700	\$ 10,700

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 228	\$ 200
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 11	\$ 9
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 638	\$ 600
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 35	\$ 27

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$36,685、\$24,654 及\$24,654，係依鄰近土地成交價換算而得。

(八) 待出售非流動資產

本公司於民國 106 年 5 月經董事會決議以不低於每坪\$71 之價格授權董事長全權代表本公司處分部分位於桃園市觀音區之土地，並將相關之資產轉列為待出售處分群組。

待出售處分群組之資產：

	106年9月30日	105年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 263,553	\$ -

(九) 短期借款

借款性質	106年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 388,416	1.12%~1.16%	無
借款性質	105年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 210,000	1.14%~1.25%	無
借款性質	105年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 190,000	1.18%~1.26%	無

(十) 應付短期票券

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
商業本票發行面值	\$ 220,000	\$ 170,000	\$ 220,000
減：應付票短期票券折價	(114)	(102)	(195)
	<u>\$ 219,886</u>	<u>\$ 169,898</u>	<u>\$ 219,805</u>
利率區間	1.04%~1.14%	1.15%~1.21%	1.15%~1.23%

(十一) 其他應付款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付土地款	\$ 499,269	\$ -	\$ -
應付薪資及獎金	33,181	37,021	33,316
應付佣金	14,368	14,686	17,775
應付員工及董監酬勞	5,868	11,654	11,485
應付修繕費	4,582	6,008	4,235
應付設備款	4,287	5,681	6,930
其他	36,453	36,595	33,657
	<u>\$ 598,008</u>	<u>\$ 111,645</u>	<u>\$ 107,398</u>

(十二) 長期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
銀行借款			
擔保借款	\$ 100,000	\$ 130,000	\$ 130,000
信用借款	100,000	-	50,000
減：一年內到期部分	(160,000)	(30,000)	-
	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 180,000</u>
利率區間	1.10%~1.30%	1.30%	1.30%~1.50%

1. 抵押借款及信用借款償還期間係自民國 106 年起至 107 年止分期償還。

2. 本公司未動用借款額度明細如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
一年內到期	\$ 737,636	\$ 917,055	\$ 932,591
一年以上到期	887,440	490,000	490,000
	<u>\$ 1,625,076</u>	<u>\$ 1,407,055</u>	<u>\$ 1,422,591</u>

3. 擔保情形請詳附註八之說明。

(十三) 退休金

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付

係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$555、\$619、\$1,665 及\$1,855。

(3)本公司於民國 107 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$6,219。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)PHARMAPORTS, LLC 按美國規定之退休保險制度並訂有確定提撥退休金之辦法，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥退休保險金。

(3)民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,945、\$2,013、\$5,864 及\$5,798。

(十四)股本

1.民國 106 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為\$1,600,000，分為 160,000 仟股，實收資本額為\$775,600，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

2.本公司民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之普通股期初與期末流通在外股數均為 77,560 仟股。

(十五)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十六) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司股利政策係考量公司未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損後，次提 10% 為法定盈餘公積，並依法提列特別盈餘公積後，如尚有盈餘，連同上年度累積未分配盈餘作為可供分配之盈餘，惟得視業務狀況酌予保留一部分後，分派股東紅利，其中現金股利不得低於股東紅利 50%，但現金股利每股低於 0.1 元時，則改以股票股利發放之。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
4. 本公司於民國 106 年 5 月 31 日及民國 105 年 5 月 31 日經股東會決議民國 105 年及 104 年度盈餘分派案如下：

	105年度		104年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 6,028		\$ 30,836	
現金股利	38,780	\$ 0.5	116,340	\$ 1.5
	<u>\$ 44,808</u>		<u>\$ 147,176</u>	

5. 有關員工酬勞及董事酬勞資訊，請詳附註六（二十）。

(十七) 其他收入

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
租金收入	\$ 228	\$ 200
股利收入	3,017	3,017
利息收入		
銀行存款利息	6	12
其他利息收入	5	3
什項收入	3,450	1,239
	<u>\$ 6,706</u>	<u>\$ 4,471</u>

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
租金收入	\$ 638	\$ 600
股利收入	3,017	3,017
利息收入		
銀行存款利息	71	96
其他利息收入	15	9
什項收入	5,225	6,360
	<u>\$ 8,966</u>	<u>\$ 10,082</u>

(十八) 其他利益及損失

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 202	(\$ 7,431)
什項支出	(771)	(710)
	<u>(\$ 569)</u>	<u>(\$ 8,141)</u>

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
淨外幣兌換損失	(\$ 11,458)	(\$ 10,416)
處分不動產、廠房及設備損失	(146)	(360)
什項支出	(1,034)	(1,245)
	<u>(\$ 12,638)</u>	<u>(\$ 12,021)</u>

(十九) 財務成本

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
利息費用：		
銀行借款	<u>\$ 1,811</u>	<u>\$ 1,691</u>
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
利息費用：		
銀行借款	<u>\$ 4,828</u>	<u>\$ 4,868</u>

(二十) 員工福利費用、折舊及攤銷費用

1. 員工福利費用、折舊及攤銷費用：

性質別 \ 功能別	106年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 24,681	\$ 31,746	\$ 56,427
勞健保費用	2,270	2,381	4,651
退休金費用	943	1,557	2,500
其他用人費用	1,945	2,603	4,548
折舊費用	26,919	6,730	33,649
攤銷費用	-	350	350

功能別 性質別	105年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 23,252	\$ 29,645	\$ 52,897
勞健保費用	2,257	2,321	4,578
退休金費用	947	1,685	2,632
其他用人費用	1,930	2,604	4,534
折舊費用	23,277	5,718	28,995
攤銷費用	-	253	253

功能別 性質別	106年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 71,738	\$ 88,911	\$ 160,649
勞健保費用	6,946	7,073	14,019
退休金費用	2,774	4,755	7,529
其他用人費用	5,517	6,305	11,822
折舊費用	79,431	19,568	98,999
攤銷費用	-	853	853

功能別 性質別	105年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 71,335	\$ 89,412	\$ 160,747
勞健保費用	6,740	6,674	13,414
退休金費用	2,809	4,844	7,653
其他用人費用	5,694	7,339	13,033
折舊費用	65,390	16,534	81,924
攤銷費用	-	1,152	1,152

2. 員工酬勞及董事酬勞：

- (1) 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥 1%至 15%為員工酬勞及不高於 3%為董事酬勞。
- (2) A. 本公司民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$5,136、\$3,030、\$5,136 及\$10,384；董監酬勞估列金額分別為\$514、\$318、\$514 及\$956，前述金額帳列薪資費用科目。
- B. 民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 9.85%及 0.98%估列員工酬勞及董事酬勞。
- C. 經董事會決議之民國 105 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 105 年度財務報告認列之金額一致，分別為\$10,396 及\$1,040。
- D. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一)所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 8,653	\$ 2,794
以前年度所得稅低估	-	587
當期所得稅總額	8,653	3,381
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,006	(464)
所得稅費用	\$ 9,659	\$ 2,917
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 8,739	\$ 6,353
未分配盈餘加徵	1,472	15,877
以前年度所得稅(高)低估	(427)	1,135
當期所得稅總額	9,784	23,365
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(1,202)	3,597
所得稅費用	\$ 8,582	\$ 26,962

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
87年度以後	\$ 360,598	\$ 367,379	\$ 339,429

4. 民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$57,968、\$39,454 及\$50,951，民國 105 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 17.81%，民國 106 年度盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 18.88%。

(二十二) 每股盈餘

106年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 62,137	77,560	\$ 0.80
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 62,137	77,560	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響：員工酬勞	-	235	
歸屬於母公司之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 62,137	77,795	\$ 0.80
105年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 13,941	77,560	\$ 0.18
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 13,941	77,560	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響：員工酬勞	-	349	
歸屬於母公司之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 13,941	77,909	\$ 0.18
106年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 38,027	77,560	\$ 0.49
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 38,027	77,560	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響：員工酬勞	-	476	
歸屬於母公司之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 38,027	78,036	\$ 0.49

105年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 31,574	77,560	\$ 0.41
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 31,574	77,560	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響：員工酬勞	-	419	
歸屬於母公司之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 31,574	77,979	\$ 0.40

(二十三) 營業租賃

本集團以營業租賃承租汽車及辦公室等資產，租賃期間介於 1~6 年。民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列\$1,018、\$958、\$3,153 及\$2,977 之租金費用。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不超過1年	\$ 3,774	\$ 4,013	\$ 3,183
超過1年但不超過5年	2,180	4,424	3,483
	\$ 5,954	\$ 8,437	\$ 6,666

(二十四) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 783,207	\$ 89,587
加：期初應付設備款	5,681	5,293
減：期末應付土地款	(499,269)	-
期末應付設備款	(4,287)	(6,930)
本期支付現金	\$ 285,332	\$ 87,950

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
中國化學製藥股份有限公司(中化製藥)	對本集團具重大影響之個體

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
商品銷售：		
中化製藥	\$ 6,888	\$ 5,974
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
商品銷售：		
中化製藥	\$ 24,734	\$ 23,039

- (1) 本集團銷售予關係人之交易價格，係依雙方議定之價格。
- (2) 本集團對非關係人收款期間為出貨後 30 至 120 天，對關係人之收款期間為出貨後 120 天。
- (3) 本集團於民國 105 年度與對本集團具重大影響之個體簽訂原料藥產銷合約，本集團依原料藥製造成本加價 30% 銷售予該個體加工為產品，另可取得該產品實際銷售利潤 50% (本集團具重大影響之個體銷售毛利及本集團銷售毛利) 之差額利潤，合約期間溯及民國 105 年 1 月 1 日起算 3 年，嗣後期滿前六個月雙方若無書面通知取消，合約將自動展延。

2. 應收關係人款項

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收帳款：			
中化製藥	\$ 13,914	\$ 12,555	\$ 6,374

3. 其他應收款

	主要交易性質	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
中化製藥	代收代付	\$ 260	\$ 300	\$ -

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 8,499	\$ 7,332
退職後福利	209	252
	\$ 8,708	\$ 7,584
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 22,946	\$ 23,075
退職後福利	523	591
	\$ 23,469	\$ 23,666

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日	
不動產、廠房及設備	\$ 820,528	\$ 128,425	\$ 135,581	長期借款

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 10,025	\$ 3,285	\$ 12,311

2. 營業租賃協議

請詳附註六(二十二)說明。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團於民國 106 年度之策略維持與民國 105 年度相同，均係致力將負債資本比率維持在 20%至 45%之間。

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二(三)。

2. 財務風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2) 風險管理工作由財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認及評估財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

B. 本集團透過財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過一般進出口採行自然避險方式，若預估台幣有大幅升值跡象則啟動遠期外匯合約，減低外匯風險。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

106年9月30日			
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
貨幣性項目			
美金:新台幣	\$ 9,007	30.26	\$ 272,552
<u>金融負債</u>			
貨幣性項目			
美金:新台幣	\$ 584	30.26	\$ 17,672

105年12月31日			
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 8,207	32.25	\$ 264,676
<u>金融負債</u>			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 606	32.25	\$ 19,544

105年9月30日			
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 9,282	31.36	\$ 291,084
<u>金融負債</u>			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 152	31.36	\$ 4,767

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$202、(\$7,431)、(\$11,458)及(\$10,416)。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

106年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
貨幣性項目			
美金：新台幣	1%	\$ 2,726	\$ -
<u>金融負債</u>			
貨幣性項目			
美金：新台幣	1%	(\$ 177)	\$ -

105年1月1日至9月30日

敏感度分析

變動幅度 影響損益 影響其他綜合損益

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣 1% \$ 2,911 \$ -

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣 1% \$ 48 \$ -

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少 \$8,975 及 \$9,126。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自短期借款、應付短期票券及長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。本集團之政策係將其借款約 60%以上維持在浮動利率工具。於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。
- B. 於民國 106 年及 105 年 9 月 30 日，若借款利率增加 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少 \$6,709 及 \$4,895，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析，內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係總經理室依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自尚未收現之應收帳款。
- B. 於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

C. 本集團之應收票據及應收帳款(含關係人)為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準之信用品質資訊如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
群組A	\$ 13,914	\$ 12,555	\$ 7,189
群組B	4,564	3,560	22,262
群組C	160,939	129,472	115,276
	<u>\$ 179,417</u>	<u>\$ 145,587</u>	<u>\$ 144,727</u>

註：客戶信用評比等級之原則(以 1, 2, 3 條件依序挑選)

群組 A：1. 過去付款無逾期付款情事；

2. D&B rating 1-3；

3. 資本額大於等於\$30,000。

群組 B：1. 過去一年內沒有逾期收款情事；

2. D&B rating 4-5；

3. 資本額小於\$30,000。

群組 C：非屬群組 A 及 B 之客戶。

D. 本集團已逾期但未減損金融資產之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
30天內	\$ 40,957	\$ 27,680	\$ 48,638
31-90天	-	-	11,066
91-180天	-	493	1,789
181天以上	-	-	762
	<u>\$ 40,957</u>	<u>\$ 28,173</u>	<u>\$ 62,255</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

E. 本集團已減損金融資產之變動分析：

民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日本集團已減損之應收帳款金額皆為\$0。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款連環、符合內部資產負債表之財務比率目標。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

106年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$ 388,416	\$ -	\$ -
應付短期票券	219,886	-	-
應付票據	363	-	-
應付帳款	75,541	-	-
其他應付款	598,008	-	-
長期借款	160,854	40,033	-

非衍生金融負債：

105年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$ 210,000	\$ -	\$ -
應付短期票券	169,898	-	-
應付票據	345	-	-
應付帳款	70,676	-	-
其他應付款	118,215	-	-
長期借款	31,616	100,859	-

非衍生金融負債：

105年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$ 190,000	\$ -	\$ -
應付短期票券	219,805	-	-
應付票據	1,025	-	-
應付帳款	46,274	-	-
其他應付款	107,398	-	-
長期借款	2,440	111,515	70,057

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二(二)1說明。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(七)說明。

2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

3. 本集團於民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融資產係屬第一等級，相關資訊請詳附註六(四)。
4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：
本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，即上市公司股票係以收盤價作為市場報價。
5. 民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日本集團未持有第二等級及第三等級之金融工具。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

依「證券發行人財務報告編製準則」之規定，本集團民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之重大交易相關事項如下：

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

有關轉投資資訊中，除 PHARMAPORTS, LLC 係依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表揭露外，餘係依各公司同期自編未經會計師核閱之財務報表揭露。另除本期損益係按民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日平均匯率換算外，餘係依民國 106 年 9 月 30 日匯率換算。

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據總經理於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。總經理以地區別之角度經營業務，以生產及銷售原料藥為主要收入來源。台灣區主要為負責銷售及研發，美國區主要以銷售為主。本集團係以合併報表內個體之營運結果供主要營運決策者覆核，並據以評估該部門之績效。

(二)部門損益

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

106年1月1日至9月30日	台灣區	美國區	調整與沖銷	總計
外部收入	\$ 364,988	\$ 459,713	\$ -	\$ 824,701
內部部門收入	434,501	-	(434,501)	-
部門收入	<u>\$ 799,489</u>	<u>\$ 459,713</u>	<u>(\$ 434,501)</u>	<u>\$ 824,701</u>
部門損益	<u>\$ 39,265</u>	<u>\$ 7,495</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 46,760</u>
部門損益包含：				
折舊及攤銷	<u>\$ 99,743</u>	<u>\$ 109</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 99,852</u>
利息收入	<u>\$ 84</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 86</u>
利息支出	<u>\$ 4,828</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,828</u>
105年1月1日至9月30日	台灣區	美國區	調整與沖銷	總計
外部收入	\$ 412,850	\$ 484,053	\$ -	\$ 896,903
內部部門收入	444,974	-	(444,974)	-
部門收入	<u>\$ 857,824</u>	<u>\$ 484,053</u>	<u>(\$ 444,974)</u>	<u>\$ 896,903</u>
部門損益	<u>\$ 55,555</u>	<u>\$ 2,892</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58,447</u>
部門損益包含：				
折舊及攤銷	<u>\$ 83,058</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 83,076</u>
利息收入	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 50</u>	<u>\$ 105</u>
利息支出	<u>\$ 4,856</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,868</u>

(三)部門損益之調節資訊

提供主要營運決策者進行部門經營決策之報表與部門損益表並無差異，故無需予以調整。

中化合成生技股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國106年1月1日至9月30日

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

附表一

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末			
				股 數	帳面金額 (註2)	持股比例	公允價值
中化合成生技股份有限公司	普通股 中國化學製藥(股)公司	對本公司採權益法評價之投資公司	備供出售金融資產-非流動	5,028,137	\$ 89,752	1.69%	\$ 89,752
中化合成生技股份有限公司	普通股 中華開發生醫創業投資(股)公司	無	以成本衡量之金融資產-非流動	3,000,000	30,000	1.71%	-
蘇州中化合成生技商貿有限公司	蘇州騰旭醫藥科技有限公司	無	以成本衡量之金融資產-非流動	-	3,115	11.33%	-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第39號「金融工具：列報與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：按公允價值衡量者，帳面金額已調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額已調整後成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

中化合成生技股份有限公司及子公司

取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國106年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日(註2)	交易金額	價款支付情形 (註3)		交易對象	關係	所有人	交易對象為關係人者，其前述移轉資料		價格決定之參考	取得目的及	其他約定
				事實發生日(註2)	交易金額	價款支付情形 (註3)			金額	移轉日期	依據(註1)	使用情形	事項
中化合成生技股份有限公司	桃園縣觀音鄉土地	106.07	\$ 709,302	\$ 212,790	\$ 212,790	獅王工業股份有限公司	非關係人	-	-	-	雙方議定 鑑價金額計 \$652,558	擴增生產 基地	無

註1：所取得之資產依規定應鑑價者，應於「價格決定之參考依據」欄中註明鑑價結果。

註2：事實發生日，係指交易簽約日、付款日、委託成交日、過戶日、董事會決議日或其他足資確定交易對象及交易金額之日等日期孰前者。

註3：購買土地之交易總價款為\$709,302，並分三期支付價金，截至民國106年9月30日止，已依約支付價金計\$212,790，其餘款項業已於民國106年10月6日付訖。

中化合成生技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國106年1月1日至9月30日

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

附表三

交易條件與一般交易 不同之情形及原因											
交易情形					應收(付)票據、帳款						
進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨 之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票 據、帳款之比率	備註
中化合成生技股份有限公司	PHARMAPORTS, LLC	子公司	銷貨	\$ 434,501	54%	收款期間為 出貨後120天	依雙方議定之價格		- \$ 203,624	73%	無

中化合成生技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國106年1月1日至9月30日

單位：新台幣千元
 (除特別註明者外)

附表四

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產之比率%
				項目	金額	交易條件	
0	中化合成生技股份有限公司	PHARMAPORTS, LLC	1	銷貨收入	\$ 434,501	註4	53%
0	中化合成生技股份有限公司	PHARMAPORTS, LLC	1	應收帳款	203,624	註4	6%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中間累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：銷貨予關係人之收款期限為出貨後120天。

中化合成生技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國106年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	
				本期期末	去年年底	股數	比率		投資損益	備註
中化合成生技(股)公司	草達(股)公司	台灣	化學產品製造	\$ -	\$ -	-	-	\$ -	\$ -	子公司 (註1)
中化合成生技(股)公司	PHARMAPORTS, LLC	美國	原料藥買賣	4,925	4,925	-	98.00%	7,534	7,384	子公司
中化合成生技(股)公司	CCSB HOLDING CO., LTD.	開曼群島	從事控股及轉投資事業	17,940	17,940	600,000	100.00%	423	423	子公司

註1：於民國105年8月9日解散，目前在進行清算程序中。

中化合成生技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國106年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台 灣匯出累積投 資金額	本期匯出或收回		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益 (註2)(C)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
蘇州中化合成生 技商貿有限公司	化學原料之買賣與各類專 利、技術代理及諮詢	\$ 14,827	(2)	\$ 14,827	\$ -	\$ -	\$ 14,827	(212)	100.00%	212	\$ 6,850	\$ -	無

公司名稱	依經濟部投審會 規定赴大陸地區	
	投資金額	投資限額
蘇州中化合成生 技商貿有限公司	\$ 14,827	\$ 1,060,697

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)：透過CCSB HOLDING CO., LTD.再投資大陸。
- (3)其他方式。

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 - A.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報告。
 - B.經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告。
 - C.其他：係依同期自編未經會計師核閱之財務報告認列投資損益。

註3：本表相關數字應以新台幣列示。